

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (1/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ふじのくに先端医療総合特区 (静岡県)	4.2	4.0  進捗度 ・その他医療関連製品の開発 140%  ・医療機器生産金額(県内) 58%  ・製造業等の企業立地件数 117%	4.1  規制の特例等 ・国内品質業務運営責任者の資格要件について等  財政支援等 ・医療機器等開発・参入支援事業  ・総合特区支福利子補給金  地域独自の取組 ・沼津高等専攻科「医療福祉機器開発工学コース」の開設等	4.4	<p>・引き続き、特例措置を活用して大きなビジョンの実現を目指して産官学民の協働による着実な進展が見える。国内外の広範囲な連携を拡充し、オープンイノベーションの拠点づくり推進に注力していることは高く評価される。</p> <p>・地域の産業、医療、行政の主体同士が協調してヘルスケアの技術開発クラスターを作り、実際に製品開発が進んでいることを評価。先進医療に向けた診断装置・診断薬の開発も期待できる。</p> <p>・新たなイノベーションの創発に更なる注力をはかるとともに、地元・誘致企業の生産規模拡大、海外企業の積極的誘致を期待したい。</p> <p>・山梨県との医療健康産業政策における連携が進んだことで、新しい資源効果を期待。合同プロジェクトの進展における助走的な取組みが見られる点を評価したい。</p> <p>・評価指標(3)「医療機器生産金額」及び評価指標(4)「製造業等の企業立地件数」の代替指標については、特区の目標とかい離しており、特区の事業に特化した指標の検討が必要である。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (2/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
みえライフイノベーション総合特区 (三重県)	4.0	4.8 進捗度 ・統合型医療情報データベースの活用 100%  ・ヘルスケア分野の製品・サービスの増加 111%  ・ヘルスケア産業の振興 159%  ・ヘルスケア分野企業(第2創業含む)及び研究機関の立地件数(累計) 125%	2.7 規制の特例等 ・健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施  財政支援等 ・総合特区支援利子補給金 等  地域独自の取組 ・医療情報利活用推進事業費補助金  ・みえ経営向上支援資金 等	4.2	<p>・統合型医療データベースの活用、みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)や三重大学を中心として産官学の連携が進み、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出、新市場開拓が着実に進展している。新製品の開発・販売のみならず地域経済にもよい影響をもたらしていることが高く評価できる。</p> <p>・MieLIPによる成果であるヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新規雇用創出数については、県等の地域独自の支援事業によって今後より成果を期待できる。</p> <p>・統合型医療データベース事業に関しては、データの質の担保と課題設定と課題解決への迅速性が求められる。データマイニング技術に精通した人材等の力強い関与が求められる。また、今後の維持・管理など持続性を高める方策の検討が求められる。</p> <p>・既に目標を達成している数値目標(3)－②「ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新規雇用創出数」及び(4)「ヘルスケア分野企業(第2創業含む)及び研究機関の立地件数」については、目標の上方修正や新たな評価指標の検討が必要である。</p> <p>・企業立地等の成果を分析する際に、MieLIPの県内7か所の設置に対応した圏域間での評価が必要。今後は、そのような評価視点の導入を期待。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (3/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
東九州メディカルバレー構 想特区 (大分県、宮崎県)	4.0	<p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関連機器の市場化件数 144%</li> <li>・新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可業者数 150%</li> <li>・新規輸出する医療関連機器を製造する企業 50%</li> <li>・新規海外医療技術人材育成数 722%</li> </ul>	<p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非治験臨床性能評価制度適用の拡大</li> </ul> <p>財政支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関連機器産業参入促進事業</li> </ul> <p>地域独自の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県医療機器産業参入加速化事業</li> <li>・宮崎県産学官共同研究開発補助金 等</li> </ul>	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外医療技術人材育成と医療関連機器の開発実用化が着実に進んでいることが評価できる。県レベルのパートナーシップによる産官学協働事業の好事例である。</li> <li>・保健医療人材の能力強化、医療水準の向上に関する研修を実施し、タイで日本式医療システムの普及・啓発等の取組を進めている点は国際貢献の点からも特筆に値する。</li> <li>・コロナ禍の中で取組に支障が出ている面と新規参入の両面の存在が認識されている点は、的確な判断がなされている。</li> <li>・「介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の国際競争力及び産業競争力の強化と海外市場への展開」について、必要な規制緩和の検討や進捗が判る評価指標の設定が必要ではないか。</li> <li>・評価指標(4)「新規海外医療技術人材育成数」の数値目標(4)－①「大分・宮崎両県の産学官による新規海外医療技術人材育成数」、数値目標(4)－②「上記のうち、血液・血管分野の新規海外医療技術人材育成数」については、新型コロナウイルスの影響について平常に戻った際に目標数値の見直しが必要である。</li> <li>・海外医療技術人材育成については、人数だけでなく質の評価についても検討する必要があるのではないか。</li> <li>・全体としてうまくいっており、大分県、宮崎県それぞれの成果が出ていることは分かるが、両県のシナジー効果分かるようになるとなお良い。</li> </ul>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (4/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	4	4.4 進捗度 ・生活支援ロボットの導入施設数 171% ・実証実験等の実施件数 139% ・生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数 102% 等	3 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法)等 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進等	4.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援ロボットの開発、実証実験、商品化、商品認知や施設導入などのマーケティングすべての段階で成果を挙げていることが高く評価できる。服薬支援、介護支援ロボットの実装などを集積し、好事例として全国に発信してほしい。</li> <li>地域独自の取組において、きめ細かな支援が実施され、実証実験の段階から実用化への移行の可能性の兆しがみられる点を評価したい。</li> <li>ロボット事業の成果を判断するには、特区の取組みに参加する県内中小企業の数増加は必須であり、対策を急ぐ必要がある。</li> <li>令和2年度の目標を上回って達成している評価指標(5)については、目標の上方修正や新たな評価指標の検討が必要である。</li> <li>生活支援ロボットは、施設スタッフの反対や運用コストの高さから、ロボットが施設に導入されても使われていないケースが多い。最終的には生活の中でロボットが役立っていることが重要なので、ロボットの導入施設数に加えて、活用度(稼働率)や効果(人件費削減、利用者のQOLなど)の指標を検討するとよい。</li> </ul>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (5/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区(徳島県)	3.9	4.5 進捗度 ・医師不足対策及び在宅医療の推進 108% ・糖尿病対策の推進 100%	3.3 規制の特例等 ・「総合メディカルゾーン本部」内を単一の病院とみなした制度・法令上の取扱い等  財政支援等 ・寄附講座設置事業  ・医師修学資金貸与事業等  地域独自の取組 ・とくしま経済飛躍ファンドによる研究開発支援等	3.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療資源の充実と糖尿病の予防について着実なプロセスを踏んでいることは評価できる。</li> <li>・地域医療再生の取組は地域拠点の整備や医療従事者養成により、医療の地域偏在の解消に向けて順調に進んでいる。</li> <li>・糖尿病対策の推進において、評価指標の設定を充実されている点を評価。</li> <li>・現場の実践に基づき、規制の特例措置(3件)を積極的に提案していることは評価。</li> <li>・医療の偏在の解消や、医療の質の向上等は数値化し評価指標とすると、より説得力が出てくる。</li> <li>・今後は、医療従事者の偏在の解決モデルによる患者アクセスの改善や糖尿病克服の徳島モデルによる糖尿病患者数の増加率の低減など、アウトカム指標による事業評価の方向性も検討すべき。</li> </ul>

# 総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

## 2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (6/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区 (千葉県柏市)	3.7	4.4  進捗度 ・各主体の参画による活動の活性化 122%  ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102%  ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 250%  ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 77%  ・虚弱予防活動の展開 111%	3.2  規制の特例等 ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業  ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業等  地域独自の取組 ・事業推進に向けたプロジェクト連携会議の開催等	3.6	・ライフ・イノベーションの課題に関しては当初から一貫して産官学民で真摯に取り組む姿勢が見えない。別のプログラムから立ち上がったフレイルサポーターの登録数を目標に加えるなど、断片的な構成であり、現段階に至ってもトータルヘルスケアステーションのビジョンが見えず、戦略とスキームが明確でない。  ・3軸の1つを構成する「地域の健康・介護」の領域での牽引力が弱い。リーディング事業者の設定や組織化がうまく行われていないことが原因とみられる。  ・住民主体のまちづくりプロジェクト施設管理、ベンチャー支援が順調に進展している一方で、トータルヘルスケアサービスの供給は新型コロナウィルスの影響を考慮しても計画通りとは言えない。地域のニーズや地域のサービス供給体制の現状に基づき本プロジェクトで供給するサービスを選択することも必要ではないだろうか。  ・新型コロナ禍における通所系の課題を踏まえ、訪問リハの独自の役割や有効性を考慮したトータルヘルスケアの視点が必要ではないか。  ・評価指標(1)-(3)の各事業については方向性、事業進捗とも順調なものとして評価できる。  ・数値目標(3)「駅前周辺街区におけるCO2排出量削減率」はきわめて良好な成果を上げているが、世界のCO2排出量削減率を鑑みて目標の見直しが必要ではないか。  ・評価指標(4)「先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築」及び評価指標(5)「フレイル予防サポーター活動数」については、コロナウイルス感染拡大の現状とポストコロナの状況を見据え、事業進捗や目標の見直しが必要ではないか。  ・数値目標(4)-②「特区事業所の訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション年間実施件数」の実績値が減少している理由として、事業所の撤退が挙げられているが、その理由についてより具体的に要因分析を行い、改善方策の検討を行う必要があるのではないか。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野(7/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
かがわ医療福祉総合特区(香川県)	3.7	4.5 進捗度 ・へき地薬局研修参加者数100% ・複合型サービス施設80% ・島しょ部における地域包括ケア病床の確保210%	2.7 規制の特例等 ・地域包括ケア入院管理料1の施設基準の緩和等 地域独自の取組 ・複合型福祉サービス充実事業	3.8	<p>・島しょ部、へき地における切実なニーズに応えるために構想された医療資源の乏しい地域における医療提供体制確保の為に先導的な取組みを実施してきており、これまでのICTを利用した遠隔診療と現地におけるナースの訪問看護を組み合わせた当該地域における取組が全国展開の端緒となった点でも、特区らしい事業として評価できる。今後、都市部も含む全国的なモデルの原型となるであろう。</p> <p>・小豆島中央病院の地域包括ケア病床数が拡充され、地域包括システムの構造的な充実が進んでいる。小豆島の島内で統合医療がどの程度完結しているか分かる指標があると良い。また、サービス内容やアウトカムに関する指標が現在ないため、地域にどのような影響があるかを把握することが必要ではないか。</p> <p>・介護報酬の加算については、さらに、地域独自の更なる工夫が必要と思われる。</p> <p>・医療人材の養成には時間がかかるので、専門職職員から一般職職員へのワークシフトなども検討することが必要ではないか。</p> <p>・順調に成果を上げている点を評価しつつも、島しょ部におけるコロナ感染予防や影響についての、本事業推進との関連も含め、十分な記述が必要と考える。</p> <p>・コロナ禍を契機とする社会の全般的なデジタル化、それに伴うデジタル技術の進展を効果的に取り入れて、先進的なモデルの構築を期待する。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (8/10)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
群馬がん治療技術地域活性化総合特区 (群馬県)	3.6	4.3  進捗度 ・医療・ヘルスケア産業振興 139%  ・医療系人材の育成 100%  ・事業化人材の育成 177% 等	3.3  規制の特例等 ・高精度重粒子線がん治療技術開発事業  財政支援等 ・戦略的基盤技術高度化支援事業  ・総合特区支援助金  地域独自の取組 ・医療機器・介護機器等事業化支援補助金  ・医療・ヘルスケア関連事業化支援補助金 等	3.4	<p>・重要なパートナー企業の撤退などの困難に直面しながらも、持ち堪え、地域独自の「ヘルスケア機器開発支援センター」を設けて研究開発から販路開拓まできめ細かい支援の提供、少人数ながら着実な特殊医療系人材の育成に成果をあげていることは評価できる。</p> <p>・規制の特例措置の提案を積極的に行っていることも評価できる。</p> <p>・評価指標を大幅に変更することで、本事業における目標達成やそのプロセスについてのマネジメントを高めようとしていることがうかがえる。</p> <p>・コロナウイルス感染拡大による混乱などの影響も考えられるが、数値目標(1)「治療実施症例数」の着実な成果達成を期待したい。重粒子線の併用療法についても今後臨床応用が進むことが期待される。他方、臨床試験の対象症例が難治がんとされているが、2年間で6例では、安全性の証明でも症例数が少なく期間が長すぎる。効果判定はさらに困難ではないか。</p> <p>・数値目標(2)－①「新規雇用者創出数」が大幅に未達成であるため課題改善が必要である。</p> <p>・既に目標を達成している評価指標(4)－②「医療機器製造登録事業所、製造販売許可業者及びISO13485認証取得数」については、目標の上方修正が必要ではないか。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (9/10)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(AAAシティおかやま) (岡山市)	3.6	3.2 進捗度 ・介護保険給付費の抑制 72%  ・最先端介護機器等の活用による産業振興 136%  ・在宅高齢者の増加とQOLの向上 245%  ・生涯現役社会づくりの推進 0%	3.4 規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業  ・訪問介護・訪問介護事業者に対する駐車許可簡素化事業等  財政支援等 ・老人保健健康増進等事業  地域独自の取組 ・訪問診療支援研修会等	3.8	<p>・体力や認知能力が低下しても生涯、役割をもって社会の一員として暮らしていける社会の実現を目標に設定したことは高く評価できる。</p> <p>・就労者の動機付けやビジネスモデルなど付随する課題も多いと思われるが、長寿先進国日本から世界に発信できるモデルの構築を期待したい。先進的な好事例については、全国的な横展開に向けた情報発信にも期待したい。</p> <p>・要介護高齢者の増加という課題に対して地域の視点、工夫から細やかな取組みがなされている。既存の規制にとらわれず、介護を受ける者の身になって、求められる人が動くというシステムが良いシステムであるとの信念が感じられる。</p> <p>・一部大きく目標を達成していない項目もあるが、他の特区には見られないアウトカムの評価を積極的に行い、改善を見ていることは高く評価できる。</p> <p>・研究視点を加味しながら、プロジェクトが推進されている点、さらに新しい段階での事業が採用され、成果もみられる点が評価できる。</p> <p>・介護保険における保険者として、総合特区の制度を活用した介護事業における活性化を視野に入れた取組も評価できる。</p> <p>・介護ロボット導入による介護従事者の負担軽減、従事者の定着なども期待したい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野 (10/10)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	3.0	<p>3.3</p> <p>進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際医療交流の推進 118%</li> <li>訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 79%</li> </ul>	<p>2.6</p> <p>規制の特例等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域限定特例通訳案内士育成等事業 等</li> <li>地域独自の取組</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際医療交流の拠点づくり促進補助金</li> <li>宿泊施設設置奨励金 等</li> </ul> </ul>	3.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>関空の玄関口という国際医療拠点として立地条件はよいが、目標達成には程遠い。スタートからかなりの年月が経過しているが、構想の抜本的な見直しが必要だと思われる。</li> <li>高度がん医療拠点の開院後4年経て、外国人患者数が進捗度39%であるのは、医療拠点が認知されていないか、認知されていても評価されていないと推測され、抜本的な改善策が求められていると考えられる。</li> <li>積極的な広報等により目標値には達しないものの外国人がん患者診療数が増加していることは評価できる。</li> <li>コロナ禍のなかでも、高度がん医療を求める外国人患者の一定の受け入れが進んでいる点は評価できるものの、これまでの評価のなかで指摘されている改善が遂行されている状況にはない。</li> <li>医療通訳の養成が進んでいるが、活用するには外国人患者数増加が不可欠である。外国人患者数増への取組が求められる。</li> <li>「国際交流」を目玉とする特区計画であるため、コロナウイルス感染拡大の影響が事業全体に与えるインパクトは甚大である。コロナ収束後、万博開催などを見据え、ホテル誘致、医療通訳、特区ガイド養成など、将来に向けた着実な投資、地固めを進めていただきたい。</li> </ul>